

帰国生徒の受入れについて

県立富雄高等学校 教諭 藤 井 義 秀

Fujii Yoshihide

要 旨

本校は、帰国生徒等受入れ校として12年に及ぶ歴史をもっている。その取組の歴史から、帰国生徒や外国籍生徒の自己実現や多文化共生を図るための学校づくりの視点を、数多く確認することができる。また、帰国生徒や外国籍生徒が自信をもって進路を切り拓き自己実現を図るためには、「成功モデル」を示すことが大切であることが分かった。国際理解教育を推進する上での課題については、人間関係づくりの視点から研究した。

キーワード： 帰国生徒の進路保障、国際理解教育、成功モデル

1 はじめに

本校は、帰国生徒等受入れ校として、毎年、海外帰国子女やいわゆる「新渡日」（参考文献参照）の生徒を受け入れてきた。奈良県では、平成2（1990）年4月より本校と県立高取高等学校の2校で「帰国生徒等特例措置入試」を実施し、海外帰国子女や「新渡日」の生徒等を受け入れてきた。さらに、平成10（1998）年度には県立二階堂高等学校に中国帰国生徒が在籍することとなり、平成12（2000）年度入試から「帰国生徒等特例措置入試」実施校に加わり、本校を含めた3校で生徒を受け入れている。海外帰国子女や「新渡日」の生徒等の受け入れについては、様々な問題や課題がある。特にこうした生徒にとって、「進路」が高校生活最大の壁といえる。また、他の生徒を含めた国際理解教育への取組も大きな課題である。

本校では、このような課題の解決に向けて学校全体として様々な取組を続けてきた。本研究では、特に帰国生徒の自信とつながりを育てる取組を軸に、進路保障に向けた取組や国際理解教育の取組などの成果と課題をまとめ、考察を加えたい。

なお、本校に「帰国生徒等特例措置入試」で入学してくる生徒は、様々な家族の状況や背景を持ち、日本に来た経緯も一様ではない。したがって本研究で帰国生徒と表現するのは、中国帰国生徒や「新渡日」の生徒を含んだものとする。

2 研究目的

帰国生徒の進路保障を確かなものにする取組や国際理解教育を充実させる方途を探る。

3 研究方法

- (1) 本校における帰国生徒の進路保障の課題と考察
- (2) 帰国生徒の進路保障を確かにする取組とその分析
- (3) 国際理解教育の取組とその分析

4 研究内容

(1) 本校における帰国生徒の進路保障の課題と考察

アメリカに留学していた生徒が、海外生活体験発表会で次のようなことを言ったことがある。「アメリカと日本の違いは教育システムの違いです。アメリカは学びたいことを学ぶのが学校、日本は受験のための準備校みたいだ。」

海外の学校を知っている生徒から見れば、日本の高校は進路が優先されがちで、カリキュラムについても5教科優遇になりがちととらえていることが分かる。こうした学校観の違いに戸惑うだけでなく、帰国生徒は進路選択の場面でも様々な問題に直面する。

本校も帰国生徒受入れ当初は中国帰国生徒が多くを占めていたが、近年は他の外国籍生徒も多くなっている。表1は、最近10年間の帰国生徒等の滞在国別入学生徒数である。

表1 本校の帰国生徒等の滞在国別入学生徒数

国名	H6 (1994)	H7 (1995)	H8 (1996)	H9 (1997)	H10 (1998)	H11 (1999)	H12 (2000)	H13 (2001)	H14 (2002)	H15 (2003)	H16 (2004)
アメリカ		1				1			1		
インドネシア	1		1			1					
韓国									1		
タイ			2	1	2						
台湾	1	1		1							
シンガポール	1										
中国		1		1	2	1	1	1	1	1	2
フィリピン	2							2			1
ブラジル							1				
ベトナム								1			
マレーシア	1	1	1						1		1
モンゴル								1			
合計	6	4	4	3	4	3	2	5	4	1	4

生徒の出身国や個人の資質によっても違うが、進路選択に当たって共通する課題を挙げると次の6点になる。

- ア 進路についての情報が少ない。**生徒本人だけでなく保護者にも、具体的な進路についての情報が少ない。例えば「進路希望は京都大学か大阪大学。それ以外は知らない。」と言ったり、国立大学と私立大学の違いや、推薦入試と一般入試、センター試験の違いが十分理解されていなかったりする。また、私立大学の入試制度が複雑化し、不安感からうわさや友達同士の情報に惑わされ、次々と志望校を変えることがある。
- イ 進路選択の幅が狭い。**普通科の高校生として、一般入試で受験するにはハードルが高すぎる。特別枠受験ができる大学はまだ多くなく、通学圏内で探すと更に限られてしまう。
- ウ 進路に対する考え方が違う場合が少なくない。**受験校選択の基準や仕方が日本の保護者と異なり、指導が困難なことがある。
- エ 経済的に厳しい状況がある。**授業料、入学金が高く、私立大学に入学させられる保護者は少ない。中国帰国者の場合は、生活基盤をしっかりと築くだけでも数年はかかるのが現状である。保護者が年配の場合は、就職が難しいので更に苦しい状況にある。
- オ 学力があっても入試に対応していくのは難しい。**3教科の学力を満遍なく入試のレベルまで付けるのは不可能に近い。また、特別枠入試には受験資格（普通は、日本に来てからの年数や現地校での学習継続年数）の制限もあり、該当しない生徒が多くいる。

カ 進路を切り拓くための力がなかなか身に付かない。学校生活、日常の生活に余力があつて円滑に進路に向かえる条件がそろっている生徒はよいが、帰国生徒の場合はそれがなかなか難しいのが現状である。

以上のように学校の力では解決が困難なこともあるが、こうした課題を少しでも克服するためにいくつかの取組を行っている。

(2) 帰国生徒の進路保障を確かにする取組とその分析

ア 「三校連絡会議」の取組

前項で述べた課題は、本校の課題であるだけでなく帰国生徒等受入校に共通する課題である面もある。そこで、帰国生徒等受入校である3校が情報を交換し互いの取組に学ぶ場として、「三校連絡会議」を平成10(1998)年から開催している。会議は、学期に1回(年間3回)開催し、生徒の状況、各校の取組の現状、進路や奨学金の情報などについて交流している。

それまでは3校がそれぞれ独自に取り組み、授業や行事を工夫し、受入体制や生徒指導の経験などを蓄積していた。それがこの会議をもつことにより、受入校としての経験も共有でき、その取組が孤立したものにならず広がり生まれた。様々な課題も互いを比較することで解決策が見つかることもあったり、共通の課題や問題点を見つめることから解決策を考えるきっかけになったりすることもあった。何よりも、教員相互が学び合える関係になり、互いに気軽に相談できるようになっていることが貴重である。

また、この連絡会議は、当初は3校の担当教員のみでの情報交換であったが、平成14(2002)年度から奈良県外国人教育研究会の活動の一部に組み入れられ、新たな展開をみることになった。大阪府の先進校から講師を招いての研修会を設けたり、新しい企画を盛り込むなど、教員のスキルアップにもつながる会議となってきた。

また、教員だけでなく各校の生徒同士が集まり親睦を深める機会をつくるため、5月には「三校交流会(新入生歓迎会)」を実施している。

イ 情報や知識を伝える取組

合格者説明会やガイダンスなどで、学校のしくみ、設備やルールなどを知らせている。また、これらの内容について、翻訳集を作成するなどとともに、学校からの保護者宛ての文書を中国語や韓国語に翻訳して手渡している。

また、出来る限り多くの情報を分かりやすく伝えるために、家庭訪問や三者面談などを利用して、直接入試情報を提供している。その一方で、国際理解教育部が中心となり進路指導部及び担任と協力して、教員が近畿圏の大学・短大を個別に訪問し、入試情報を得ると同時に、特別枠入試の実施の有無を確認したり、受験資格の基準緩和を要望したりした。

さらに、「卒業生による進路ガイダンス」を開催し、本校卒業の帰国生徒による進路についての体験発表と相談会を行っている。帰国生徒や外国籍生徒に対しては、まず数多くの「成功モデル」を見せることが大切だと考え、先輩たちが現在もいろいろな場面で頑張っている姿を見せる取組を行っている。この「成功モデル」は理想の姿というわけではなく、現実社会で自分なりに頑張っている先輩の姿をいう。身近な先輩からのアドバイスは、帰国生徒の将来設計に大きな支えになり、このような取組は、生徒自身の進路を考える力となっていると考える。

ウ 学力を付ける取組

帰国生徒や外国籍生徒の学力伸長を図るため、授業や家庭学習のサポートなどの取組を行って

いる。具体的には、日本語指導、取出し授業及び補充授業、受験に向けた小論文指導、長期休業中の補習や宿題指導、考査前のテスト対策など、生徒それぞれの状況に応じた支援を行っている。

また、教育課程編成上の工夫として、帰国生徒が自国の文化を継承したり、母語の能力を保障することの重要性から、本校においては特に中国引揚者等子女のために、平成10(1998)年度入学生から本人の希望があれば英語に替わり中国語を履修することを可能としている。

エ 自信やつながりを育てる取組

帰国生徒や外国籍生徒が生き生きとした学校生活を送るためには、自らに自信をもち、周囲の日本人生徒と豊かな人間関係をつくることが大切であると考え。そのために様々な取組を工夫してきた。例えば、帰国生徒たちを中心に、校内で簡単な中国語会話をマスターしてもらう短期中国語講座を開講したり、料理講習会を実施したりしている。例年多くの生徒が参加しており、中国に対する興味・関心も高まっているようである。

また、当初文化交流会として始まった帰国生徒体験発表会は、平成13(2001)年度から海外生活体験発表会と変え、「帰国生徒や留学生の貴重な体験を一般生徒の国際理解に役立てること」を目的として、現在も開催している(表2)。

表2 体験発表のテーマ例

年 度	テ ー マ
平成6(1994)	他の国の文化を知ろう
平成7(1995)	身近な東南アジア
平成8(1996)	いろいろな習慣と暮らし
平成12(2000)	水餃子作りと体験発表

過去には三校交流会で神戸南京町に出かけたり、吉野川河川敷でバーベキューを行

ったりもした。同じ立場の生徒たちが互いに打ち解け合い、理解を深めるきっかけとなっている。また、校内のイベントの際にも、クラスの内外から友人たちを伴って参加してくる姿が見られるようになってきた。このような取組や前述の「三校交流会(新入生歓迎会)」を通じて、生徒の自信やつながりを育て、「生きる力」を身に付けさせたいと考えている。

(3) 国際理解教育の取組とその分析

ア 国際理解教育の取組について

本校の国際理解教育の推進は、国際理解教育部を中心に行っている。4(2)で述べた様々な取組も、国際理解教育部を中心に進められたものである。なかでも4(2)エの取組は、人間関係づくりの視点からも大切にしている。

それら以外にも、生徒会各種委員会の一つに「本校生徒の国際理解を深め、帰国生徒・留学生徒の成果を一般生徒に広める」ことを目的とした国際理解委員会を設置し、各クラスに2名の国際理解委員を置いている。その取組として、平成14(2002)年度から、タイのパラナイ高校との交流が始まり現在も継続している。

また、本校の国際理解教育を進めていく第一歩として、第一学年を対象に国際理解教育ロング・ホームルームを実施し、国際問題や国際協力、身近な問題などをテーマに展開している。入学時のオリエンテーションでの全員への話を受けて、入学当初の段階で「全体での共通理解」を図り、帰国生徒の立場からしっかり「話のできる環境」をつくることを目的としている。帰国生徒が日本社会に慣れておらず戸惑いや不安があることや、文化や習慣の違いは互いに尊重しながら、自分たちも互いに学び合う存在であることを理解させたいと考えている。次表3は、平成16年(2004)度の国際理解教育ロング・ホームルーム展開例である。

表3 国際理解教育ロング・ホームルーム展開例

	学 習 内 容	留 意 点	資 料 等
導 入	○オリエンテーションの話を思い出す。	○本校の特色である「国際理解教育」の内容を確認させる。	
展 開	<p>< 渡日の背景は様々であるが、生活全般で困難が予想される。 ></p> <p>○どのような面で不安や不便があるのかを具体的に想像する。</p> <p>○自分が海外に急に移住することになれば、どうするか。どのようなことで困るだろうか。</p>	<p>○言語、生活習慣、学習、近所付き合いなど、具体的な場面を想像させる。</p> <p>○日本のよいところと遅れているところや、手助けしてほしいところはどのようなことかを考えさせる。</p> <p>○日本の社会の閉鎖性や国際化しきれていない現実の一例を紹介する。</p>	別紙プリント参照
ま と め	<p>○これからの高校生活について考える。</p> <p>○自分自身の豊かな人間性をはぐくむと同時に、様々な違いのある人たちとの共生を考える。</p>	<p>○「知ろうとしないことは罪」と自覚し、外国の人たちに積極的にかかわることや柔らかな対応を求めていく。</p> <p>○日本で暮らす外国からの人たちに対して、マイナスイメージだけでなく、紋切り型の偏見をもたないように、今後も学習していくことを告げる。</p>	

また、第二学年や第三学年時にも引き続いて国際理解に関するホームルームを行っている。例えば、平成15年(2003)度の第二学年のホームルームでは、在日韓国・朝鮮人やアイヌの問題から、「共に生きる」ことを目指して国際理解や異文化理解につながる学習を行った。

イ 職員研修について

生徒の実情を知り、効果的な指導を目指して、毎年一学期に必ず生徒理解研修会を実施している。また、二学期や三学期にも様々なテーマで研修会を開催してきている(表4)。

表4 職員研修テーマ例

年 度	講 師	テ ー マ
平成7(1995)	米田伸次さん(帝塚山学院国際理解研究所)	「開発教育の理論と実践」
平成7(1995)	仲川順子さん(なら・シルクロード博記念国際交流財団)	「今、求められる国際理解教育～地域の現状を知る～」
平成8(1996)	張 敏さん(本校国語科講師)	「中国の教育事情について」
平成9(1997)	安場鶴子さん(本校保護者)	「中国残留婦人として」
平成10(1998)	山田ロサリオさん	「国際理解教育をすすめるために」
平成11(1999)	呢 喃さん(大阪市立瓜破中学校)	「新たに渡日してきた子供たちはいま」
平成12(2000)	山本雅一さん(県教育委員会事務局学校教育課)	「帰国生徒教育の今後について」
平成13(2001)	仲川順子さん(地球市民フォーラム)	「在日外国人生徒にかかわって」
平成14(2002)	崔 英順さん(本校学校支援スタッフ)	「中国の教育に関する話」
平成15(2003)	アダルシュ・シャルマさん(本校保護者)	「国際理解教育について」

さらに、平成7(1995)年度と平成8(1996)年度には非常勤講師として張敏さんが、平成9(1997)年度は張洪偉さんが勤務され、国語の授業などで様々な支援を受けることができた。平成14(2002)年度には、学校支援スタッフとして中国語・韓国語・日本語に堪能な崔英順さんが来られ、国際理解教育部のあらゆる活動に支援をいただいた。

こうした職員研修や外部からの支援を得ることで、教職員の共通理解も深まってきている。

5 研究結果と考察

進路指導にかかわるといことは、その生徒に生き方を考えさせることである。帰国生徒にとっては、高校卒業後にどのような世界が待っているのか想像を超えるものがあり、保護者や周囲の人々に情報が少ないだけに「自分で何とかしなければ」と考えがちである。教員としては、可能な限り多くの情報を分かりやすく伝え、そしてなるべく数多くの「成功モデル」を示すことが大切なのではないだろうか。そうすることで生徒たちは、具体的な自らの姿を意識することができるようになると思う。

また、国際理解教育を進める中で、本校の教職員や生徒全員が国際的資質を身に付けなければならないと考えている。国際的資質とは、①自己の確立、②多文化の共存・共生の視点、③差別・偏見に立ち向かう態度、④コミュニケーション能力、⑤自己のルーツへの自覚、⑥グローバルな視野などが重要であるといわれている。本校の取組も、その一つ一つの達成に向けて効果的なものとなるように、多様な生徒たちが生活する本校の特色を生かして工夫を続けていきたい。

6 おわりに

本研究は、本校の数年間の取組をまとめ、今後の方向性を考えたものである。平成15(2003)年には奈良県外国人教育研究会の研究集会、平成16(2004)年には、全国在日外国人教育研究協議会研究集会で本校の取組を報告し、数多くのアドバイスをもらうことができた。本研究も、その成果の上にまとめたものである。

帰国生徒たちがよく口にする「日本との架け橋になりたい」という言葉を、本校教員は重く受け止めている。その言葉に込められた帰国生徒たちの思いや願いを、しっかりと受け止めることができるのか。その言葉を現実にするためには、生徒たちにどのような力を身に付けさせなければならないのか。また、どのような自己の将来像を描かせることが出来ているのか。こうした問いを常に教員自身も問い続けなければならない。

本当の「生きる力」をもっている帰国生徒たちが堂々と胸をはって自分の進路を切り拓いていくことができるように、これからも学校全体の取組を進めていきたい。

参考文献

全国在日外国人教育研究協議会編 一問一答在日外国人教育

2002